

## 「経済学批判要綱」における「資本一般」：その方法と限界

高倉，泰夫

<https://doi.org/10.15017/2920572>

---

出版情報：経済論究. 39, pp.25-52, 1977-03-25. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 『経済学批判要綱』における「資本一般」

—その方法と限界—

高 倉 泰 夫

## 目 次

1. はじめに
2. 「貨幣にかんする章」における蓄蔵貨幣
3. 「資本にかんする章」における蓄蔵貨幣
  - (a) 「生成しつつある資本」
  - (b) 「生成した資本」
    - (i) 「流動資本」としての資本
    - (ii) 「流動資本」と「固定資本」
4. 「果実をもたらすものとしての資本」における利子論
5. むすび

## 1. はじめに

マルクスは「経済学批判」という標題をもつ『経済学批判要綱』において蓄蔵貨幣論を展開している。それはセーの俗流経済学、ブルードン派社会主義、そしてリカードゥに代表される古典派経済学批判のための隅の首石をなすものであった。本稿では『要綱』における蓄蔵貨幣論を手がかりとしながら、まずそこにおいて貫いている基本的な資本循環の視角 ( $G \cdots G'$ ) を析出し、次にそれを媒介として『要綱』時点での「資本一般」の方法的限界を示すことをそれと並ぶ目的としている。『要綱』の「資本一般」は資本を価値の運動体としてとらえることを第一の課題としていたということがここでの主張の軸点である。

## 2. 「貨幣にかんする章」における蓄蔵貨幣

『要綱』は「貨幣にかんする章<sup>1)</sup>」をもってはじまる。そこではブルードン主義者ダリモンの銀行改革論に対して、彼の所説では「貨幣通流と信用とがまったく同視されていること」(S. 43—以下『要綱』からの引用は Karl Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, [Rohentwurf] 1857-8, 2. Aufl., Dietz Verlag, 1974 の原書ページのみを記す。訳文は高木幸二郎監訳, 大月書店版を使用した。)を批判しつつ自己の貨幣論を展開していく。その中でマルクスは  $W-G-W$  と対比させられた  $G-W-G$  において「第三規定」の貨幣、「貨幣としての貨幣」を考察している<sup>2)</sup>。「この〔第三—引用者〕規定では、貨幣は最初の両規定〔価値尺度と流通手段〕を規定として自己のうちにふく」(S. 117) むのであり「貨幣がその自立した存在で流通から出てくるかぎり、貨幣はその存在自身そのもので流通の結果として現れる。つまり貨幣は、流通を通して自分自身と結合する。こうした規定性のうちに、資本としての貨幣の規定がすでに潜在的に保持されている」(S. 130)。

### 〔注〕

1) この解説としては、Projectegruppe Entwicklung des marxschen Systems, Das Kapitel vom Geld, VSA., 1973, SS. 15-58, 等を参照されたい。

2) これについては、深町郁弥『所有と信用—貨幣・信用論の体系—』日本評論社, 1971年, 第1篇第2章, を参照されたい。

この一般的な「富(総体性として、また抽象としての交換価値)」(S. 132) としての「蓄蔵貨幣」(S. 130) は、流通より出で流通に再び入るといふ、流通に対する「否定的な関連」(S. 130) においてその自立性を保持する。それは  $G-W \dots P \dots W'-G'$  または  $G-G'$  という運動形式をとることによって可能となる。すなわち「資本としての貨幣<sup>1)</sup>」にあって、貨幣それ自体に措定されているのは、1) 貨幣が流通の前提でもあれば、またその結果でもあること、2) それゆえその自立性自体は、流通への否定的関連にすぎないが、つねに流通への関連であ

ること、3) 流通がもはや量的交換としてのその最初の単純性において現れないで、生産の過程として、現実的な物質代謝として現れることによって、貨幣自体が生産用具として措定されていることである。このようにして貨幣そのものが、こうした生産過程の特殊な契機として規定されている。……4) 資本としては、貨幣はそれゆえ流通を媒ちとして自分自身への関係としても措定されて現れる——利子と資本との関係において」(SS. 130-1)。ここで、単純流通における「貨幣としての貨幣」から「資本としての貨幣」への移行がなされる。「資本としての貨幣」は、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定である。それはいっそう高度の実現とみなすことができる。……いずれにしても、資本としての貨幣は、貨幣としての貨幣とは区別されている。この新しい規定が展開されねばならない。他方において、貨幣としての資本は、低位の形態への資本の後退のようにみえる。だがそれは、非資本としてすでにそれ以前に存在しており、またその前提をなしている特殊性においてそれが措定されたものにすぎない。貨幣は、その後のすべての関係においてふたたび現れてくる。だがそのばあいには、それは、もはやたんなる貨幣としての役柄ではない。ここでのように、さしあたりそれを金融市場としてのその総体にいたるまで追究することが問題であるばあいには、その発展は前提とされ、そして折にふれてとりいられるのでなければならない。それでここでは、われわれが貨幣としてのその特殊性にすすまえに、資本の一般的規定《を問題にする》」(S. 162)。マルクスはここでの分析を「資本一般」, 「生産的資本」(S. 611) の運動に限定する<sup>2)</sup>。

## 〔注〕

- 1) 「資本としての貨幣」等については、Roman Rosdolsky, Zur Entstehungsgeschichte des marxschen >Kapital<, Der Rohentwurf des >Kapital< 1857-58, 2. Aufl., Europäische Verlagsanstalt, 1969, SS. 224-8, SS. 457-9, 時永淑他訳『資本論成立史』法政大学出版局, 1973-4年, 第2分冊, 286~291ページ, 第3分冊580~3ページ, を参照されたい。また, 山田鋸夫氏は「『貨幣』と『資本』との媒介関係に更なる光をあてれば, 『要綱』における貨幣論→転化論→転回論→利子論なる展開は「貨幣としての貨幣」→「資本としての貨幣」→「資本としての資本」→「貨幣としての資本」という論理において捕捉されるであ

ろう。そしてこの総体を通して広義の「資本としての資本」＝「資本一般」が解明されてくる」（『マルクスにおける『経済学批判要綱』，山田鋭夫・森田桐郎編著『コメンタール『経済学批判要綱』』(上)（『講座 マルクス経済学 6』），日本評論社，1974年，所収，37ページ）と整理されている。ただここでの定式化にかぎって言えば「実現された資本」（S. 337）が脱けているが，それは「貨幣としての資本」を考察する場合には重要となる視点である。また『要綱』の段階の「資本一般」内で「貨幣としての資本」をマルクスが扱おうとしていたという説には承服しがたい。

- 2) ここで扱われる範囲は「資本一般」である。すなわち「ここでわれわれがとりあげているのは，そのものとしての資本，すなわち全社会の資本（the capital of the whole society）である。諸資本の多様性等はまだ関係がない」（S. 252）。

なお，ここで「第三規定」の貨幣つまり蓄蔵貨幣は流通手段として流通過程に投じられることになる。つまり「貨幣としての貨幣」は「資本としての貨幣」に転化するのである<sup>1)</sup>。ここから  $G—W…P…W'—G'$  という資本価値の運動がはじまる。「貨幣は（流通から自分自身に復帰したものとしては），資本としてその不動性を失っており，一つの有形の物から一つの過程となったのである」（S. 174）。これによって全社会を一つの資本で代表させ，その「一つの資本が活動しているという形態」（SS. 613-4）を仮定することによって，「資本であるというすべてに共通するもの」（S. 416）を析出させる「資本一般」の方法が展開されることになる。つまり  $G…G'$  が「資本一般」の方法として基礎づけられ，のちにみるようにその最後までを貫いている。つまりこのようにして資本を価値の運動としてとらえうることが可能となったことによって，セーおよびリカードの資本理論の批判<sup>2)</sup> が成功したのであるが同時にそれは「資本一般」と「諸資本」との方法的な連続性を切断することになっているのである。つまり「貨幣としての貨幣」が「資本としての貨幣」へ転化するに際して，それは「蓄蔵貨幣として化石しないためには，貨幣は流通からでてきたように，同じくふたたび流通にはいらなければならないが，しかしたんなる流通手段としてではなく，流通手段としての貨幣の定在として」（S. 932）流通に入る。このようにしてはじまった資本価値の運動でもって「資本一般」を貫く視角は，「果実をもたらすものとしての資本」までを規定して「第三規定」の貨幣つまり蓄蔵

貨幣形成の論理をそこで喪失させたのである。それは「資本一般」と「諸資本」とを論理的に切断し、たとえばリカードゥ体系（とくに販路説）の最終的な批判<sup>3)</sup>を困難にしたと考えられる。

## 〔注〕

- 1) 『要綱』における「貨幣の資本への移行」については、高木幸二郎『『経済学批判要綱』における貨幣から資本への移行について』『九大経済学部40周年記念論文集』、1967年、佐藤金三郎『『経済学批判要綱』における「貨幣の資本への移行」について』『経済学年報』(大阪市大)第18集、1963年、内田弘「貨幣の資本への転化」、山田・森田共編、前掲書所収、等を参照されたい。

なお『要綱』では「貨幣としての貨幣」の「資本としての貨幣」への転化をもって「資本一般」の叙述が開始されるのであるが、『資本論』では「単純流通」における蓄蔵貨幣はそれ自体として考察し、第2篇「貨幣の資本への転化」は「単純流通」と「資本としての貨幣の流通」(K. I. S. 163)との対比ではじまっている。

それは以下の理由によると思われる。「第三規定」の貨幣の「資本としての貨幣」への転化をもって「資本一般」の世界を構築しうることが明らかとなつてのち、「単純流通」と「資本一般」には落差があることがその対比によって明確となり、そこで『要綱』の移行規定は『資本論』では採られなかったのである。つまり「第三規定」の貨幣、つまり「貨幣としての貨幣」は「第一次総体としての流通」(S. 111)つまり「単純流通」(S. 173)においてとらえられたものであって、それ自身一つの「総体」概念であるにもかかわらず、それが「資本としての貨幣」に転化する過程で質的变化をそこに被らざるをえなかったのである。言い換えれば「資本一般」における貨幣と「単純流通」において富の「特殊性の総体」、「富の物質的、一般的代表物」(S. 132)、「一つの生産関係」(S. 128)としてとらえられた貨幣との間には空隙があるのである。「単純流通」は商品生産者相互間の分業に基く交換を「社会的諸関連」としてとらえた「総体運動としての流通」(S. 864)であるのに対して、「資本一般」は一つの資本の価値の運動を考察することが目標となっている。前者における「第三規定」の貨幣は総体性を代表し、後者の「流通手段」は抽象的一般性をもつ。総体性は即抽象的な一般性ではない。つまり「貨幣の資本への移行」において「単純流通」から「資本一般」へと「第三規定」の貨幣の転化をもって移行をはかるときには、そこで貨幣のおかれている位置には質的断絶が生じているのである。このような質的差違の自覚の過程を『要綱』から1861—3年の23冊のノートを経て『資本論』にいたる「貨幣の資本への転化」の処理においてうかがうことができる。

- 2) セーは資本を「価値の総額」【(S. 162)としてとらえる。リカードゥにおいては「資本は物としてとらえられて、関係としてとらえられていないのである」(S. 169)。またプルードンは「資本を純粋な交換に現実に還元し」(S. 166)て資本の

存在を糾弾する。

- 3) マルクスのリカードウの販路説批判の展開過程を『剰余価値学説史』および『資本論』において見ることができる。なおリカードウとセーの販路説のそれぞれの性格の相違については、溝川喜一『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房、1966年を参照されたい。

### 3. 「資本にかんする章」における蓄蔵貨幣

#### (a) 「生成しつある資本<sup>1)</sup>」

ここでは資本は生産と流通の統一であり、「それ自体が過程となる」(SS. 205-6) ことが把握される。すなわち「自己の価値を再生産し増加させるものとしての資本は、過程としての、価値増殖の過程としての自立的交換価値(貨幣)である<sup>2)</sup>」(S. 213)。

ここでは労働力商品の特殊性を分析したあとで生産過程における剰余労働を考察している。次に考察は「資本としての資本」から「実現された資本」へと移る。資本家は生産過程で「彼の価値を増加させる剰余労働」(S. 270) を無償で受けとる。ここでこの剰余労働が体化された「生産物はいまや、ふたたび貨幣に転化されるものとして指定される。/したがって資本はいまやふたたび貨幣として指定され、貨幣はそれゆえまた、たんに実現された商品の価格としてではなく、実現された資本という新しい規定で指定される」(S. 351)。ここでは「実現された資本は貨幣として現れる」(S. 337)。ここにおいて過程としての資本を構成する各段階の考察が終る。これまでの考察は  $G-W \cdots P \cdots W'-G'$  として表現できる。

#### 〔注〕

- 1) 「生成しつある資本」と「生成した資本」が『要綱』の「資本にかんする章」と「生成した資本」が『要綱』の「資本にかんする章」においてとられた方法であって、編集者による「資本の生産過程」および「資本の流通過程」という区分は必ずしも妥当とはいええない点については、高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年、4—17ページを参照されたい。なお、基本的には「生成しつある資本」は  $G \cdots G'$ 、「生成した資本」は  $G \cdots G' \cdot G \cdots G'$  の反復の過程としておさえられるであろう。
- 2) 「貨幣にかんする章」から「資本にかんする章」への移行を論じているところで、

トリアーデ形式のプランが登場している。ここにおいてそれが存在するのは、「資本」の次元における「交換（流通）」と分業の視角の再確認である。

この貨幣は先に考察された貨幣の第一・二・三規定に基づいて分析される。資本は「第一規定」の貨幣において「剰余価値の——資本の価値増殖の——尺度」(S. 352) として現れる。「貨幣の第二形態は流通手段の形態であった。そしてこの側面から見ると、資本の貨幣形態は、これをふたたび交換するためのただ経過的な契機として現れる」(ibid.)。つまり剰余労働によってうみ出された「新しい価値、貨幣、しかもすでに資本としてのその形態に関連しての貨幣（まゝのようにそのものとしての貨幣であることをやめたことによって、資本として生成しつつある《貨幣》ではなく、すでに資本の測定された可能性としての《貨幣》）がつくりだされ、もとの価値に、富の現存の世界につけくわえられる」(S. 273) のであるが、そこでは「貨幣の自立的・仮幻的存在は止揚されている」(S. 272)。なぜならば貨幣形態での資本の蓄積は「資本一般」の範囲外の問題であり、ここでは蓄積は生産資本の増加としておさえられている。そのためここでの貨幣は再び即座に流通へと投じられる流通手段となる。つまり「流通手段の規定にある貨幣としての資本の結果は、生みだされた資本からの生産行為の開始である」(S. 352)。ここに「剰余資本 I の形成のための条件」「すなわち他人の労働の領有、または他人の労働が対象化している価値の領有のための条件」(S. 360) が再現する。つまり「貨幣は、あらためて生産過程の諸契機、すなわち労働者のための生活手段、原料および用具と交換されなければならない。これらのものはすべて対象化された労働に解消し、生きた労働によってのみ測定されることのできるものである。したがって貨幣は、現在すでに即自的に資本として存在するかぎり、簡単に将来の（新しい）労働にたいする指図証である」(S. 272)。ここは資本は反復循環するもの ( $G \cdots G' \cdot G \cdots G'$ ) としてとらえられる。「その〔流通手段としての〕貨幣形態は、第一の循環だけでなく、第二の循環が完了したのちに、はじめて本質的なものになる」(S. 352)。このような「剰余資本 I」から「剰余資本 II<sup>1)</sup>」があらわれる過程において、貨幣は

すべて流通の經過的な一契機としてのみ現れる。つまり  $P \cdots P$  視点が確立しておれば「蓄積財源」(K. II. S. 89) として措定されうるものが、 $P \cdots P$  視点の未完成なここでは貨幣は流通手段としてのみ存在しうる。すなわち「循環の繰り返りにさいして  $g$  の流通が  $G$  の流通から分離するということは、少なくとも  $G \cdots G'$  という形態では表されていない」(K. II. S. 63)。それは  $P \cdots P$  ( $P \cdots P'$ ) によって可能となるのである<sup>2)</sup>。ここであらわれうる  $P \cdots P$  は  $G \cdots G'$  の反復において前提とされる「生産過程の恒常的存在」(K. II. S. 68) という意味であって、『資本論』第2巻第2章「生産資本の循環」にみられるものとは性質を異にする。ここでは  $G \cdots G'$  の反復が軸点である。

これに対して「第三規定」の貨幣は資本が  $W' - G'$  を経て、 $G - W$  へと転化することなく再生産過程の外部に自立したものとしてとらえられる。そしてそれは「利子生み資本」への媒介項をなす。つまり「流通にたいして否定的にふるまう自立的な価値としての貨幣の第三形態は、生産過程から商品として出てきて、貨幣になるためにふたたび交換にはいることのない資本である。そうではなく、自分自身に關係する価値の形態で商品となり、流通にはいる資本である。(資本と利子。) この第三形態は、以前の形態にある資本を想定し、そして同時に資本から特殊な諸資本 (die besondern Kapitalien), 現実的な諸資本 (die realen Kapitalien) への過渡をなしている」(SS. 352-3)。この「第三規定」の貨幣は「資本一般」における資本循環の否定によって存在しうるのであり、 $G \cdots G'$  の中断として再生産過程から遊離して蓄積される。つまり「資本の生産物は、それがそれ自身のたんなる再生産にとどまらぬかぎり……、その結果にはふたたび価値を、すなわちもはや等価物として流通にはいりこまず、また他方にはいまだ高められてふたたび資本になっていない価値を、つまり流通にたいして消極的に自立化された価値を——貨幣を(その第三の、適当した形態で)——もつ」(SS. 263-4) のである。ここにみられるように  $P \cdots P$  の未確立は、再生産過程より遊離した蓄積貨幣をここで出すために貨幣資本の循環全体を停止させざるをえない結果になっている。それは「貨幣としての資本」として機能しうる。ここでの「第三規定」の貨幣は現実の資本蓄積に対して積極

的な影響を与えうることをマルクスは見ている。これが「諸資本」における「貨幣としての資本」を考察する際の一つの軸点となることが考えられる。事実マルクスはこの点に信用制度の一つの基礎を見ようとしている。すなわち「特殊な現実的諸資本から區別された資本一般〔ここでは貨幣資本〕は、それ自身ひとつの現実的実存である。このことは普通の経済学によって、理解はされていないにしても、承認はされていることである。そして経済学の均衡理論 (Lehre von den Ausgleichungen) 等にとっては、それは非常に重要な契機をなしている。たとえば、この一般的形態での資本は、個々の資本家に属するとはいえ、資本としてのその要素的形態 (elementarische Form) では、銀行に蓄積され、または銀行を通じて分配されるどころの、しかもリカードの言うように、生産の需要にまったくみごとに比例して分配されるどころの、資本をなしている<sup>3)</sup>」(S. 353)。ここで一般性においてとらえられた資本は貨幣資本であり、それは「総体」としての「金融市場」以外には存在しえない。「第三規定」の貨幣を介して「信用」および「金融市場」へと至る途がここで一つ拓かれうる。これはのちに『資本論』第3巻27章では利潤率の均等化と信用との関係として整理された視角である。

「実現された資本<sup>4)</sup>」において、蓄蔵貨幣を形成する機構は正常な資本循環(拡大再生産)を前提とするかぎり存在しないことがあきらかとなった。とすれば「諸資本」での分析においては「資本一般」における資本を前提とするかぎり「貨幣としての資本」の存在根拠を示しえないことになる。つまり「資本一般」の資本の分析は「諸資本」においては蓄蔵貨幣にかんするかぎり使えないものとなる。そこでは「資本一般」と「諸資本」とに断絶が生じることになる。それは「資本がその一般的概念にしたがって考察されるばあいには、これにふくまれて現れている資本のすべての契機は、資本が現実的に現れ、多数の諸資本として現れるやいなや、はじめて自立的な実在性 (Realität) を受けとり、また明らかにもなるのである」(S. 419) とする方法論とも背馳することになる。蓄蔵貨幣からみた場合に、「資本一般」と「諸資本」の断絶を理める環としての P…P の確立の意義は大である。そしてまた以上のことは「資本一般」という

枠をこえるリカードゥ批判は未完のままとなることも意味している。

〔注〕

- 1) ここで「剰余資本Ⅰ」とは資本の一循環において実現された剰余価値をいい、それがふたたび第二の資本循環を経て新たな剰余価値をうみ出した時に、その新たな剰余価値を「剰余資本Ⅱ」という。平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店、1971年、第一論文、等を参照されたい。
- 2) マルクスの叙述には  $P \cdots P$  における蓄積基金につながるとみられうるような箇所 (SS. 272-3) がある。しかし、 $G \cdots G'$  を1回性においてとらえて  $g$  をとりだして分析しただけであって、拡大再生産 ( $P \cdots P'$ ) 自体に即して位置づけられてはいない。論理の主流は「実現された資本」における、貨幣の三種の規定の考察である。
- 3) ロスドルスキーが「マルクスは『資本論』では「……全資本主義的生産がそのうえで行なわれる利潤率の均等化を媒介するために」信用が「必然的に形成されること」を指摘しているが、しかしこの契機は『草案』のなかでは述べられていない」(R. Rosdolsky, op. cit., S. 464. 邦訳、第3分冊、589ページ) と述べているのは誤りであろう。「資本の傾向は競争で現われるように、生産力を一様に配分すること」(S. 661) であり、そのことに対して信用が与える作用についてはすでにここで萌芽的な形ではあれ触れられている。また「このような均衡作用それ自体の必然性が……生産過程に直接ふくまれたものとして現れる資本と、貨幣として生産過程の外部に自立して(相対的に)現れる資本とのあいだにあるのである」(S. 316) という叙述、および「信用がもろもろの資本に通流しておける区別を均等化するということはまだここでの問題ではない」(S. 418) という叙述をも参照。なおこれはリカードゥの叙述によるリカードゥ理論批判となっている。
- 4) なおこの時点で蓄積論、循環論、回転論が未分化であったことについては、平田清明、前掲書、第一論文を参照。

(b) 「生成した資本」

「剰余資本Ⅰ」および「Ⅱ」の論理をうけて「生成した資本」へと考察は移る。「われわれは、第二の循環の終りになってようやく、資本の本性がどのようなかたちで現れ出るかを見てきた。いまやわれわれが考察しなければならないことは、資本の循環それ自体、すなわち資本の通流 (Umlauf) である。本源的には流通 (Zirkulation) のかなたに生産があり、生産のかなたに流通があるように見えた。資本の循環——資本の流通として措定された流通——は二つの契機を包括する」(S. 413)。「生成しつつある資本」の最後において、 $G \cdots G'$  は現

実には  $G \cdots G' \cdot G \cdots G'$  としてあらわれざるをえないことを示したあとで、 $G \cdots G'$  の反復をそれ自体として考察する「生成した資本」へうつる。ここでは、前貸資本価値の運動に対して、生産過程および流通過程での使用価値的条件がどのような影響を与えるかが考察される。

(i) 「流動資本」としての資本<sup>3)</sup>

「生成した資本」では資本は生産と流通の「過程的統一」としてとらえられる。「資本は生産と流通とのこのような過程通過の統一として現れるのであり、その統一は、資本の生産過程の全体とも、また資本の一つの回転の、自己自身に復帰する一つの運動の全体ともみなすことができるものである」(S. 514)。ここで「過程的統一」としての資本は  $G \cdots G'$  をたえず繰り返しているものとして捉えられている。「こうして資本は、流通する資本 (Capital Circulant) として、すなわちいずれの契機においても資本であり、ある規定から他の規定に循環しつつある (kreislaufend) 《ところの資本として》指定されている」(S. 475)。こうした叙述との関連でマルクスは  $P$  より始まり  $W' - G' \cdot G - W$  を経て  $P$  に終る叙述を与えている。(たとえば、SS. 419-20, および SS. 512-3。) これは『要綱』における  $P \cdots P$  視点の表出であるとされてきたものである。ここでマルクスが展開しようとしているのはのちに資本回転論として整理された部分の考察、つまり「生産時間」と「流通時間」、「固定資本」と「流動資本」、「総回転」であって、「生成した資本」における「資本回転論」的展開をはかるための視角の設定を行っているのである。『資本論』では  $G \cdots G'$  および  $P \cdots P$  が資本回転論の基礎であることが明確にされている (K. II. S. 155)。これに対して『要綱』ではこれまでみてきたように生産資本循環の視角が確立していなかった。つまり蓄蔵貨幣をとり扱いうる視角がないのである。マルクスはここで「資本回転論」的問題への接近をはかっているのであるが、前貸資本価値の運動を「生産過程と流通過程という二大契機」(S. 419) がどのように制約するか、そしてのちにはとくに生産過程における使用価値的条件がどのように資本価値の移転、回収に影響を与えるかを考察するために、 $G \cdots G'$  に対して自立した形ではないにしても、資本価値の運動を規定するものとしての  $P \cdots W' - G' \cdot G - W \cdots$

P の叙述をここで与えているのである。ここでは  $G \cdots G'$  が基本的視角として貫いているのであり、前貸資本価値の運動に影響を与える諸要因の分析のために  $P \cdots P$  の記述があるのである。「生成しつつある資本」において  $P \cdots P$  が析出されるとするならば、それは  $G \cdots G'$  の反復の与件としての「生産過程の恒常的存在」であったのに対して、「生成した資本」では  $G \cdots G'$  に影響を及ぼすものとして  $P \cdots P$  が、 $G \cdots G'$  に包摂された形で叙述されている。ここでの「資本回転論」に蓄蔵貨幣が欠けているのはそのためである<sup>2)</sup>。

以上の生産と流通の「過程的統一」としての資本において「この運動のさまざまな諸局面を包括し、この運動のなかで自己を保持し、価値を倍加させる主体としては、一つの円環進行のなかで——螺旋として、自己を倍加させる円として進行する——こうした諸変換の主体としては、資本は流動資本 (Capital Circulant) である」(S. 514)。

## 〔注〕

- 1) 『要綱』における「流動資本」「固定資本」については、山田鋭夫『『経済学批判要綱』における流動資本と固定資本』(上)(下)、『経済科学』(名大)、第15巻3号、第16巻1号、1968年、田代洋一『『経済学批判要綱』における資本循環論の展開』『土地制度史学』第45号、1969年、等を参照されたい。ここでは生産資本の各構成部分の価値の移転・還流様式が主題なのであり、それは  $G \cdots G'$  視点から出てくる問題である。「生成した資本」の重点は山田鋭夫氏のいわれるような相対的剰余価値論ではない。
- 2) 「価値としての資本の過程は、貨幣というその出発点をもち、貨幣で、しかも量より大きな貨幣で終了する。区別は量的なものである。 $G-W-W-G$ はこのようにして一つの内容を取得した。……ところが、この貨幣がふたたび資本となり、労働の購買によって、生産過程の通貨によって自己を倍加し、維持する貨幣となることが、いまや同時に指定されており、いまやこの貨幣にとつての条件となっている。貨幣としての資本の形態はたんなる形態として指定される」(S. 520)。「だから資本はその現実においては、あたえられた期間における一連の回転として現れるのである。それはもはや  $\dot{1}$  回転、 $\dot{1}$  流通ではなくて、諸回転の指定、経過全体の指定である」(S. 532)。「生成した資本」でも  $G \cdots G'$  が基本的視角としておさえられる。資本回転論の基本的視角としてみる場合  $P \cdots P$  はまだ確立されていない。

「資本の総生産過程は、本来的生产過程と本来的流過程とをふくむ。それらは資本の運動の二大段落 (Abschnitt) をなし、またこの資本の運動はこれら二つの過程の総体性として現れる。……そして運動の全体は、労働時間と流通時間との統一として、生産と流通の統一として現れる」(SS. 513-4)。ここで生産過程では新価値がうみ出されているのに対して流通時間の存在自体は資本の回転速度の制限として現れる。すなわち「 $\dot{\text{流通時間}}は、\dot{\text{労働生産性}}の制限 = 必要労働時間の増大 = 剰余労働時間の減少 = 剰余価値の減少 = 資本の自己増殖過程の抑止、制限として現れる$ 」(S. 438)。このような価値実現と購買のための「 $\dot{\text{価値減少の時間}} (Zeit der Entwertung)$ 」(S. 437) が少なければ少ないほど、つまり生産の連続性が保たれる度合いが大きければ大きいほど、資本の価値増殖の割合は一層高まることになる。流通時間が0であれば「 $\dot{\text{回転期間中の生産時間}}$ 」(S. 521) を $\infty$ とし「 $\dot{\text{回転数}}$ 」(S. 522) を最大にする。すなわち「これは $\dot{\text{価値増殖の最大限}}であらう$ 」(ibid.)。この場合、資本価値の増殖速度は最高限度に達する。しかし「資本のうえにうちたてられた生産にとっては、生産の本質的条件、すなわち生産の総過程を構成する種々な過程の連続性がつくりだされるかどうかは、偶然的なこととして現れる。資本そのものによるこの偶然性の止揚は、 $\dot{\text{信用}} (Kredit)$  である。(信用はなお他の諸側面をもっている。しかし上記の側面は、生産過程の直接的本性から生じており、したがって信用の必然性の基礎である<sup>1)</sup>)」(S. 434)。つまり「 $\dot{\text{流通時間}} = 0$ と措定」(S. 522) しようとする資本の必然的傾向は同時に貨幣を資本の流通の形式的な一契機へ転化しようとすることになる。すなわち「 $\dot{\text{資本の流通}}では貨幣は、 $\dot{\text{流通手段}}$ として、また実現された資本価値として現れ出すが、この二つの側面から見れば貨幣は $\dot{\text{流通費用}}$ に属する」(S. 563)。つまりそれは「 $\dot{\text{生産上の空費}} (faux frais de la production)$ 」(ibid.) である。これに対して「 $\dot{\text{資本の努力}}$ は、貨幣を自己に適當するようにつくりかえることに、したがって貨幣を、労働時間をなんら要しない、それ自身価値をもたない、 $\dot{\text{流通の一契機}}$ の代表物にすることに目標をおいている。だから資本のめざすところは、伝来の、 $\dot{\text{直接的な実在性}}$ における貨幣を止揚すること、そして貨幣をただ資本によってだけ $\dot{\text{措定されたもの}} (Gesetztes)$ 、$

また同じく止揚されたもの (Aufgehobnes), すなわち純粹に観念的なもの (Ideelles) に転化することである。……その直接的形態にある貨幣を止揚するということが、資本流通の契機となった貨幣流通の要求として現れる。なぜなら貨幣はその直接的に前提された形態では資本の流通の制限だからである。流通時間をもたない流通は資本の傾向である。だからまた、《それは》流通時間の短縮だけに役だつ諸用具を、たんに資本によってだけ指定された形態諸規定へ指定すること」(SS. 563-4) である。この「流通時間の止揚」という叙述は実際には商業信用がとり結ばれている関係を予想している。商業流通における商業信用の連鎖によって個別的資本にとっての資本節約さらに社会的資本における貨幣節約がなされる事象を、その本質的な面のみを抽出して「生成した資本」に位置づけている。先には「流通手段としての貨幣形態の消過ももはや形式的なものにすぎない」(S. 352) になったが、ここでも貨幣は「純粹に観念的なもの」に転化するものとしてとらえられている。

ここでとりあげられている問題は支払手段として貨幣から導き出されるものである。ここでは商業信用の本質のみを抽出して「流動資本」としての資本の規定のうちに位置づけたのであるが、ここでは  $P \cdots P$  の未確立によって蓄蔵貨幣が存在しないので、蓄蔵貨幣に基礎を置かないままの定義づけになっている。つまりここでの信用の基本規定は蓄蔵貨幣とは無関係なままに、本質規定としてのみ「生成した資本」中に与えられているのである。言いかえれば信用の基本規定が本来展開されるべき「諸資本」の「信用」の世界において、商業信用論は蓄蔵貨幣ぬきでは展開されえないにもかかわらず、 $G \cdots G'$  視角で統一されている「資本一般」での展開を受け継ぐときにはそれは蓄蔵貨幣とはかかわりをもちえない形での論理展開となる構造になっている。つまり「信用論」の基礎となるべき「生成した資本」には蓄蔵貨幣が無いのである。ここでは資本は生産時間と流通時間の統一としてとらえられるのであるが、「資本の流通では貨幣は、流通手段として、また実現された資本価値として現れ出る」(S. 563) のであり、それは結局、流通手段としてのみ存在する。商業信用についてみても「資本一般」の方法を堅持する限り、「諸資本」と「資本一般」とを関連させる

ことは困難となる。ここでも「資本回転論」的展開において P…P の未確立が与えた影響として把握できる<sup>2)</sup>。

〔注〕

- 1) 「多くの諸資本」の世界において、「利潤率の均等化に対する信用の役割」は、「流通時間の止揚」という基本規定を基礎とする。
- 2) もしここで生産資本循環視点が確立すれば、資本回転論に「流通時間の止揚」という信用の基本規定が存在することが問われる。この場合、商業信用は他の諸資本の蓄蔵貨幣との関連で、その節約の問題として考察されうるものであるから、もし蓄蔵貨幣のある資本回転論で信用の基本規定を論ずることは、次元の異ったところ（諸資本）で論ずべきことを前もって論じることになる。

このことを学説形成史的にみる必要があるが、「資本の流過程」の草稿はやつと1864年になって書かれたのであり、それまでは第1部と第3部の草稿が書かれているだけで、1861～3年のプラン変遷期のマルクスの「資本の流過程」論の構成内容の具体的な資料はない。しかし、第2部の第1草稿以降においては「流通時間の止揚」を資本回転論に位置づける方法をとっていないようである。そして資本回転論については主として第2稿(1870年)に基づいて編集されている現行『資本論』第2部までそれはうけつがれている。そして同時点で書かれた第3部（現行『資本論』）においては基本規定としてではなく、商業信用および銀行信用論として展開されている。なお、松尾純『『資本論』第二部「第一草稿」(1864～65年)について』『経済評論』第24巻11号、1975年を参照されたい。

つぎにマルクスは「流動資本」としての資本の規定から「固定資本」の規定を導き出す。「資本は、どの特殊な局面においてもさまざまな変換の主体としての資本の否定である。非流動資本。固定資本 (Fixes Kapital), 資本が通過しなければならないさまざまな規定性、局面の一つに固定された (fixiertes) 資本。資本がこれら諸局面の一つにとどまるあいだは……資本は流動的ではなく固定されている」(S. 514)。「流動資本」と「固定資本」を「流動しつつある資本」という資本の本質規定から導き出している。

これに対して、「同じ事業で」「固定《資本》または流動《資本》であるということが、資本であるということ以外に特殊な規定性として現れる」(S. 539)。生産過程に焦点をあて使用価値として生産過程から歩み出るかどうかによって、「特殊な規定性」における「流動資本」と「固定資本」が定義される<sup>1)</sup>。それは

「流動資本（原材料と生産物）と固定資本（労働手段）」(S. 583) という形態規定である。ここでの「流動資本」は生産資本であるとともに、商品資本としてもとらえられている。ここでは生産過程における使用価値的要因に基づいて資本の特殊の規定が与えられている。「そのなかに価値が実存する使用価値の、ないしはいまや資本の肉体として現れる使用価値の特殊な性質が、ここではそれ自身形態規定的なものとして、また資本の行動を規定するものとして、他の資本にたいしてある資本に特殊な属性をあたえるものとして、資本を特殊化させるものとして現れるのである」(SS. 539-40)。つまりここで「固定資本」と「流動資本」においては、生産過程における使用価値的要因が資本価値の運動にどのような影響を与えるかを考察しているのである。ここでは素材的要因に規定される資本価値の移転様式に重点がおかれて二種の資本の区分がなされている。いまや「たんに量的であった〔諸使用価値としての〕諸要因相互の関係は、いまや資本それ自体の質的区別として、また資本の総体運動（回転）を規定するものとして現れる」(S. 583)。

ここでも「資本回転論」的展開を行うにあたって、資本価値の運動を規定する生産過程における素材的側面が重要性をもつ。しかしあくまで資本価値の運動 ( $G \cdots G'$ ) が主眼であって、「資本回転論」の視角として  $P \cdots P$  が  $G \cdots G'$  に対して自立して存在するわけではない。 $P \cdots P$  は  $G \cdots G'$  に包摂された形で存在している。ここでは「機械装置が固定資本の使用価値のもっとも照応的な形態である」(S. 567) ことを分析の主要目標としているのではなく前貸資本価値の移転・回収に重点がある。そのために価値移転・回収の問題として「機械」も考察し、そして総回転および回転循環の問題を考察しているのである（「回転の第一規定」および「回転の第二規定」(SS. 606-8)）。ここでは  $P \cdots P$  が確立した視点となっていないために、「流動資本」と「固定資本」についてはその価値移転、復帰様式のみがとりあげられ、それに必然的に随伴する貨幣資本<sup>1)</sup>は欠落してしまっているのである。

## 〔注〕

- 1) ここでは資本は「形態 No.1, No.2, No.3」という形態規定のもとで考察され、次元の違う資本範疇の析出がなされている。その詳細な分析は、山田鋭夫、前掲論文および田代洋一、前掲論文を参照。その場合資本価値の移転・還流からした考察に重点があることを考慮すべきである。たとえば「流動資本がより短い期間に全部的に流通するのに、固定資本はより長い期間に断片的に還流する」(S. 609)という叙述を参照。
- 2) 「生成した資本」では「資本が部分的につねに遊休しているということは、資本の条件である」(S.515)として、「遊休資本 (dormant capital)」(S. 476)という形で蓄蔵貨幣にふれている。そして1859(61)年のプラン草案でも、二箇所表記がある(SS. 975-6)。しかし貨幣資本循環視点の優越する「生成した資本」において「遊休資本」は積極的な意味をもちえていない。

## (ii) 「流動資本」と「固定資本」

ここで「いまや重要なことは、資本の生産が一定の諸部分のかたちで流動資本と固定資本の生産として現れ、その結果資本それ自体が固定資本と流動資本としての資本の二重の流通様式を生産するということである」(S. 614)。先には生産資本を価値の移転様式に基づいて考察する中で「流動資本」と「固定資本」概念を析出した。ここでは、生産資本の価値の復帰様式をとりあげる。前には生産資本としての「流動資本」を主として考察したのに対して、ここでは商品資本としての「流動資本」概念によりつつ、一方の資本家の  $W-G$  と他方の資本家の  $G-W$  との関連の中で「流動資本」と「固定資本」価値の還流をとりあげる。「資本の生産過程を想定するならば、あらゆる資本は一種の流動資本の形態でだけ還流する」(S. 622)。すなわち「第一局面〔 $W-G$ 〕では流動資本全体は  $W$ として $G$ と交換され、ついで第二局面〔 $G-W$ 〕では $G$ として $W$ と交換されるのである」(S. 619)。

しかし「ここではまだ多くの諸資本の交換は問題としない。……ここでわれわれにとっての問題は、一方における消費——使用価値として価値の運動からつきだされた商品の《消費》——の前提と、《他方における》生産のための生産——資本の再生産のための、資本流通の外部で指定された条件である、使用価値として指定された価値《の生産》——の前提なのであって、この二つの側

面は資本流通の単純な形態の考察から生じるものなのである」(SS. 618-9)。

ここでは、(1)資本回転論に固有の「固定資本」と「流動資本」の価値の「還流様式」(S. 619)の問題、それと関連して、(2)二つの「価値自体の復帰様式」(S. 621)によって利子・利潤等の所得をもたらす形態の差別が生じること、(3)「固定資本」と「流動資本」(商品資本)の素材的転換を考察すること、の三点を  $W-G$  と  $G-W$  との関連のうちに同時に展開している。

すべての「固定資本」は、ある資本家の生産過程より出てきた「流動資本」(商品資本)が他の資本家のもとで固定化されたものである。このような「固定資本」はその価値の還流様式が二つの視点から考察される。一つはそれが、(イ)「機械」という「固定資本のもっとも妥当な形態」(S. 586)である場合と、もう一つは、(ロ)建物、鉄道などである場合とである。両者はまず、「固定資本」の減価償却の問題としておさえられる。「すなわち、固定資本は、それが使用価値として、固定資本として部分的に消滅し、価値として流動資本にはいりこむのにおうじて価値として還流するにすぎない。したがって固定資本は、その価値が考察されるかぎりでは、一種の流動資本の形態で還流することができるにすぎない」(S. 620)。(イ)の場合それは蓄蔵貨幣として存在することになるが、それについての明示的な記述はない。しかし「資本が資本として売られる——それが貨幣としてであれ、固定資本の形態であれ——という観点」(S. 611)という記述や「資本が貨幣、土地、家屋などとして貸付けられるばあいは、資本は資本として商品となる」(S. 612)という記述から判断すると、減価償却基金はそのまま「資本一般」の外部に放置されて「商品としての資本」となると想定されていたと考えられる。「資本一般」では「自己自身に回帰する資本の循環が問題となる」(ibid.)のであって、貨幣もまた経過的な契機にすぎない。蓄蔵貨幣の存在は「資本一般」の方法 ( $G \cdots G'$ ) とはなじまない。生産資本循環の未確立により「生成した資本」において償却基金が存在する場所が喪失している。つまり流通手段のみが存在する「資本一般」では、 $P \cdots P$  の未確立によって一方で  $W-G$  と  $G-W$  との関連を要し、他方で「資本回転論」ならばとりあげるべき蓄蔵貨幣を取り扱えなくなっているのである。「彼 <固定資本の生産者> の創造

した剰余価値は、価値それ自体とともに部分的にまた継起的にだけ還流することができる。この点は次の篇<sup>2)</sup>で考察すべきである」(S. 626)。利潤を伴っての固定資本価値の還流および償却基金は「多くの諸資本」で扱われることになる。ここでは「固定資本」価値の移転・還流様式のみを問題とする。

## 〔注〕

- 1) 山田鋭夫氏は「資本流通論」において生産資本循環「視座が宿す再生産認識への論理を別括」(『資本流通論の生成と再生産認識——『経済学批判要綱』に内在して——』(上)(下), 『彦根論叢』(滋賀大) 第155号, 第166号, 1972年, (下) 22ページ) されている。また同様の指摘について田代洋一, 前掲論文も参照されたい。しかし論者のように「生成した資本」の後半においてのちの再生産(表式)論への論理的萌芽を見ることには賛同しがたい。ここでの「流動資本」と「固定資本」の価値の移転・復帰様式は『資本論』にみられる資本回転論の形に整理されるならば、他の資本との関連なしにはとさええないものではない。P…Pの未確立がW—GとG—Wの関連をとく叙述を必要とさせたのである。資本回転論へつらなる『要綱』の論理の延長線上には再生産(表式)論の論理はないと考えられる。むしろG…G'およびP…Pのそれぞれの視点が確立されるならばその萌芽とみられるものは論理的には消失するのではないか。W'…W'視点は『要綱』の方法とは異質である。W'…W'視点に立つ再生産(表式)論は「資本一般」の論理とは別箇に予定されていた「諸資本」の論理が、1861年以降に対象としてとりあげられていく過程で包摂されていくのである。『要綱』における「資本一般」の論理の厳密性をみることによって、それ以降の展開との異質性を量ることができると考えられる。
- 2) これは「第三篇果実をもたらすものとしての資本」ではないと考えられる。『要綱』では「章」と「篇」とは混用されている。たとえば「競争の篇」(S. 340), 「競争の章」(S. 647), 「蓄積にかんする篇」(S. 673)等の用例が挙げられる。そして対象は利子生み資本の問題なのであるから「資本一般」内ではなくてむしろ「多くの諸資本」における「信用」等において考察されるものとする方が妥当であろう。

これに対して(同)の場合には「固定資本」価値の還流が利子とむすびつけられる。つまり、W—GとG—Wの関連にG—G'という利子生み資本の運動が重ね合わせられているのである<sup>1)</sup>。たとえば『『エコノミスト』誌の言っている固定資本の意味は——固定資本〔を介して〕の収益について語られる以上——生産過程に直接機械装置としてはいる固定資本形態ではなくて、鉄道(railways), 建物(buildings), 農業改良(agricultural improvements), 排水施設(drain-

ings) などの固定資本形態のことなのである<sup>2)</sup>。したがってこのばあいにはそれにふくまれた価値と剰余価値の実現は、一種の年金という形態で現れるのであって、利子はこのばあいの剰余価値をあらわし、また年金は前貸された価値の継起的還流をあらわすのである。したがって事実上ここで問題となっているのは……、固定資本が生産物の一部をなすことにより、固定資本が価値として流通にはいりこむことではなくて、固定資本がその使用価値形態で売られるということである。固定資本はここでは一挙に売られないで、年金として売られるのである」(S. 611)。このばあいは「固定資本の形態」で「資本が資本として売られる」のである。ここでの主体は実際には貨幣資本家である。それは「貨幣としての資本」の領域の問題であり、利子生み資本の投下対象として「家屋」などの現物形態での「固定資本」が選ばれているのである。それは本来、蓄蔵貨幣と利率とが与えられてはじめて展開されうるものであって、「資本一般」の外部の問題である。資本回転論の基礎視角の一方である P…P 視点が確立すれば、「個別産業資本」(K. II. S. 102)における固定資本と蓄蔵貨幣との問題として処理されるものが、ここでは他の貨幣資本家の存在を要請する形で「諸資本」とくに「貨幣としての資本」との関連がもたれている<sup>3)</sup>。しかし、そのような形で「貨幣としての資本」への連関をとくことは論点の先取りであり、蓄蔵貨幣の存在の重要性が看過され産業資本と利子生み資本との関連をかえって不明確にする。

以上みてきた(イ)、(ロ)の二種の「固定資本」は、『資本論』段階の資本回転論では統一してとらえられるものである。その場合には、資本回転論の論理の延長線上に再生産(表式)論が位置することはできない。また「貨幣としての資本」へのつながりも存在しない。本来、資本回転論における償却基金として処理される問題が、P…Pの未成熟によるG…G'の優越によって「資本一般」の体系内には蓄蔵貨幣を論じうる場が失われ、資本価値の移転・復帰様式に分析が集中したのである。ここで「資本一般」と「諸資本」との間に一見存在するかにみえた関連は実際には(ロ)には存在しない。ただ(イ)の場合には「資本一般」では償却基金が存在しえないことによって、ここでの方法によるとしても「諸資本」

では資本の価値移転・還流を償却基金とからめて再度考察するという二重の叙述が必要となる。P…P視点の未確立による『要綱』での「資本一般」の方法的難点として以上を挙げうるであろう。

## 〔注〕

- 1) マルクスは貨幣での貸付けと現物（「固定資本」）形態での貸付けとを区別している（SS. 727-8. を参照）。
- 2) ここで家屋等と鉄道とが同一平面上におかれているが、鉄道は現実資本と「株式資本」（S. 428）では意味を相違する。「株式資本にとって必要なことは、それが利子をもたらすことであって、利潤をもたらすことではない（それは利子以上のことをもたらすことができるが、このことは必要ではない）」(ibid.) という点で、それは利廻りの問題である。鉄道については「金融市場」における「株式資本」が資本として「商品」になっているのであって、「固定資本」は運輸・交通手段として機能しているのだから、ここでは鉄道は家屋と並べるには次元を異にしていると考えられる。これは当時のイギリスでの資本概念の混乱を反映している（SS. 535-6. を参照）。しかしそれによって「資本の量的限界の止揚」へのここでの言及を可能としたのであろう。
- 3) 以上の G…G' 視点の優越する「生成した資本」において、確立されたP…P視点を欠くことによって可能となったのが、信用の二規定つまり「流通時間の止揚」と資本の「商品」化を意味する「資本の量的限界の止揚」への言及であった。この規定自体は『学説史』、『資本論』と受け継がれていくのであるが、その位置する場所が変ってきている。それは G…G' 視点とならぶ独立したP…P視点の確立と、「資本一般」と「諸資本」とが連接するに至ったことによる。なお深町郁弥、前掲書、第2部第1章、を参照されたい。また飯田裕康氏は資本集中論の視点を強調されつつそれを整理されている。『貨幣・信用論』同文館、1976年、第2部第1章、を参照されたい。

マルクスは以上みてきた「固定資本」と「流動資本」の二種の「還流様式」を基礎にして「諸資本」次元での利潤・利子などへ接近できるものとしている。「固定資本と流動資本の復帰様式のこうした差別は、のちに販売と賃貸、年金 (annuity)、利子と利潤、さまざまな形態での賃料 (loyer) と利潤の区別として、意味をもって現れるであろう」(S. 609)。「ここではまだようやく価値の単純な復帰が問題であるにすぎない。この復帰がどのようにして所得の復帰となるか、また後者はどのようにして所得の規定の差別となるかは、のちになって

はじめて判明する<sup>1)</sup>」(S. 620)。これは結局は方法的に二元論となる。つまり剰余価値の利潤および利子への分割として説く方法と、資本の二種類の還流様式から利潤・利子へと接近する方法との二つである。後者は本来、剰余価値の利潤と利子とへの分割があつてはじめていいうことであり、資本回轉論が整理されればその根拠を失う。ここでも「資本一般」と、「諸資本」での所得の諸形態との関連はついていない。そして利子率についていえば「資本一般」の方法によれば蓄蔵貨幣が「諸資本」に存在する根拠は償却基金のみということになって、利子率の説明は不可能となるであろう。

以上まず「生成しつつある資本」と「生成した資本」には基本的に貨幣資本循環視点の貫徹がみられること、そして「生成しつつある資本」の終りと「生成した資本」において、生産資本循環視点の未確立によって「資本一般」と「諸資本」との間に論理の上で断絶が生じることをみてきた<sup>2)</sup>。

#### 〔注〕

1) 次の叙述をも参照されたい。「資本として生成した資本の蓄積——ここではすでに諸資本が現存していなければならない——」において、「蓄積は諸資本を前提し、定在するものとしての資本の関係を前提し、したがってまた労働、価格（固定資本と流動資本）、利子、および利潤にたいする資本の関連を想定している」(S. 226)。「固定資本」と「流動資本」はのちに「諸資本」次元で「競争」および「信用」を資本蓄積と関連させる中で、再びとりあげることが考えられていたようである。

2) 田代洋一氏は次のように言われる。「『要綱』は、……「生成しつつある資本」と「生成した資本」……とを截然と区別することによって、消極的には貨幣資本循環形態を析出す一契機を失ない、積極的には「生成した資本」の自立的運動として循環を把握すべきだという論理から、資本の生産、再生産過程を起点とする生産資本循環形態を資本循環の唯一の形態として事実上指定することになった」(前掲論文、32—3 ページ)と言われる。山田鋭夫氏は「資本指定論＝資本生成論」を G…G' でおさえられ(山田・森田共編、前掲書(上) 260～270 ページ)、「資本流通論」においては「漸次、生産資本循環をこそ意識的に選びとっていく」(山田・森田共編、前掲書(下) (『講座 マルクス経済学 7』) 日本評論社、1974年、94 ページ)とされ、マルクスの P よりはじまり P に終る叙述を引用される。それは次の文章である。

「生成した資本」において「資本は次のような諸局面を通過する。1) 剰余価値の創造または直接的生産過程。その結果は生産物。2) 生産物の市場への持ちこ

み。生産物の商品への転化。3)  $\alpha$ ……商品の流通。その結果は、貨幣への転化。…… $\beta$ )貨幣の生産諸条件への再転化……。4) 生産過程の更新」(SS. 512-3)。これは前にもふれたように『要綱』で「資本回転論」の展開をはかるために  $G \cdots G'$  に包摂された形での  $P \cdots P$  の視角が設定されているのであって、それは資本価値の運動を素材の側面がどのように規定するかを分析するためだったのである。以上の見解の先行者として、小林賢齋氏は「彼がここ〔資本の流通過程〕で把握した資本の循環形態は  $P \cdots P$  の型にすぎ」(『再生産論の基本問題』有斐閣、1975年、16ページ。これは「再生産表式と資本の循環・回転——『表式』成立過程の一考察——」『経済学論集』(東大) 第25巻3・4号、1958年、を収録された部分である。) ないとされている。

これに対して水谷謙治氏は小林氏が  $P \cdots P$  のみだと主張されるのに対して『『要綱』では、いわば「 $G \cdots G'$  型」こそ資本の一般的運動形態だという点」(『『経済学批判要綱』における資本の流通過程』(上)、『立教経済学研究』第23巻2号、1969年、38ページ)は明らかであり、「 $G \cdots G'$  型」の循環をつかみえずして資本流通の分析そのものが不可能になる」(同上、39ページ)と批判される。水谷氏の主張は肝要な点をおさえられているのであるが、逆になぜ  $P \cdots P$  という主張では駄目なのかの論証はない。 $P \cdots P$  のみだとする主張に対する応酬にとどまっている。ここでは『資本論』第2巻第1篇の解釈が分岐点をなすことが認識されるべきであろう。

これまで見てきたように「生成した資本」は資本価値の運動をとらえようとする点では一貫しており、蓄蔵貨幣の存在しない『要綱』の「生成した資本」を生産資本循環視点に立つとすることは、本来反復する資本価値の運動を示す  $G \cdots G'$  を  $P \cdots P$  でもって代表させることになり、 $G \cdots G'$ 、 $P \cdots P$  のそれぞれの特徴を喪失させることになる。

ここでは「生産資本視点」(田代洋一、前掲論文、29ページ)があるにしても、それは  $G \cdots G'$  に包摂された形での資本価値の運動に対して生産過程の諸要因がおよぼす影響をみるための視点なのであって、確立した  $P \cdots P$  とは別箇のものである。ここでの論者の  $P \cdots P$  把握からはマルクスが古典派経済学(とくにリカードウ)のもちえなかった「第三規定」の貨幣を「単純流通」で規定し、それをもって「そのものとしての資本」の分析をはかったマルクスの意図が見失われることになるであろう。資本を価値の運動体としてとらえようとする視角は「資本一般」を貫徹しており、それは  $G \cdots G'$  なのである。「流通から妥当な交換価値として結果し、独立した貨幣、しかもふたたび流通にはいり、流通のなかで、流通をつうじて永遠化され、増殖される(倍加される)貨幣は、資本である。資本においては、貨幣はその不動性をうしなっており、有形の物から過程となったのである」(S. 936)。

しかし『要綱』の「生成した資本」における  $G \cdots G'$  視点の優越が否定されるとき、それは  $G \cdots G'$  をむしろ重商主義にひきよせて解釈することになる。「 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$  の幻想的な性格と、この形態にふさわしい幻想的な解釈とが現れるのは、この形態が流動し絶えず繰り返されるものとしてではなく一度だけのものとして固定される場合のことであり、したがって循環の諸形態の一つとしてではなくその唯一の形態とみなされる場合のことである」(K. II, SS. 66-7)。  $G \cdots G'$  はその

反復を導くものであり、遊休貨幣資本をうみだしはしない。 $G \cdots G'$ において遊休貨幣資本が出てくるためにはその停止が必要である。 $G \cdots G'$ においては価値増殖が示され、再生産過程より必然的に生じる蓄蔵貨幣は  $P \cdots P$  によってはじめて言いうる。

しかしたとえば、山田鋭夫氏は  $G \cdots G'$  では「価値増殖という一面を強調するのあまり、市民的物质代謝＝資本循環の他にいっさいを顧みず、それらを振りすててしまっている」(『資本回転論の視座と課題』(上)『経済科学』(名大)第18巻1号、1971年、63ページ)と言われる。これに対して  $P \cdots P$  は価値増殖の面と「市民的物质代謝」とをふくみ、「 $G \cdots G'$  に対して論理的にいっそう高い位置に属する」(同上、76ページ)とされる。これに対して  $P \cdots P$  における蓄蔵貨幣については注で「 $P \cdots P$  循環におけるこの貨幣蓄蔵は、そして、それが恐慌分析にさいして重要たること」(同上、77ページ)にはふれられる。しかし蓄蔵貨幣は「特殊歴史的形態規定の根底にながれている人間と自然との物質代謝過程」(同上、73ページ)を示す  $P \cdots P$  の外部にあるものとして考察の対象からはずされている。 $P \cdots P$  は「市民的物质代謝過程」を示すものとしてあり、蓄蔵貨幣を欠く。そのような  $P \cdots P$  を先述の  $G \cdots G'$  と統一されて資本回転論の視座とされる。

$G \cdots G'$  を重商主義に、 $P \cdots P$  を古典派経済学に引きよせて解釈することは却ってマルクスの意図から離れることになる。資本家は  $G \cdots G'$  を目的として貨幣蓄蔵に励むのではなく、 $P \cdots P$  を目的として貨幣蓄蔵をするのである。そうでないと「貨幣蓄蔵者は気の違った資本家でしかないのに、資本家は合理的な貨幣蓄蔵者なのである」(K, I, S. 168)ということにはならない。『要綱』における視角は  $G \cdots G'$  である。「この全循環は、生産過程そのものの資本主義的性格を前提しており、したがってまた、その基礎としてこの生産過程とそれによって制約された独自の社会状態とを前提している」(K, II, S. 67)。そして「第一の形態 [ $G \cdots G'$ ] はすでに他の二つの形態を含んでいるのであって、貨幣形態は、単なる価値表現ではなく等価形態すなわち貨幣での価値表現であるかぎり、消えてしまうのである」(ibid.)。

#### 4. 「果実をもたらすものとしての資本」における利子論

「生成しつつある資本」および「生成した資本」をうけてここでは剰余価値の分岐形態としての利潤と利子が、「実現された資本」の視角に立って前貸しされた資本との関連で考察される。つまり  $G \cdots G'$  循環に立った「資本一般」の総括がここでなされるのである。「実現された資本、ならびにその実現された剰余価値の形態は、貨幣である。したがって利潤(利子だけでなく)は貨幣で表現される。なぜなら貨幣で価値は実現され、測られるのだから<sup>1)</sup>」(S. 737)。

ここでは利子論に論点を集中する。「利子のばあいには二様に考察すべきであ

る。第一に利子および利潤への利潤<sup>2)</sup>の分割。(この両者の統一としてイギリス人はそれを総利潤 (gross profit) と呼んでいる。) 貸付資本家 (moneyed capitalists) の階級と産業資本家 (industrial capitalists) の階級とが対立するようになると、この区別は眼に見えるようになり、明白になる。第二に——資本自体が商品となる、すなわち商品 (貨幣) が資本として売られる。たとえば資本が他のすべての商品のように需要と供給とにしたがってその価格を定めるといふようになる。すなわち需要と供給が利子歩合を規定する。したがってここにそのものとしての資本が流通にはいつてくるのである」(S. 734)。

ここでの利子にたいする二つの接近方法のうち第一のものが「資本一般」に属し、第二のものは「諸資本」に属する。第一の方法は平均利潤率および利子率の存在を与件として、剰余価値または総利潤の利子と利潤 (企業者利得) とへの分裂を考察し、次にそれに基づいて「利子生み資本は特殊な形態として、労働者ではなく、利潤を生む資本に対立している」(S. 736) ことを考察する。最後に以上の分析をうけて「利潤と利子との現実的な区別は、資本家のうちの産業家の階級 (industrial class of capitalists) にたいする資本家のうち貸付家の階級 (moneyed class of capitalists) の区別として実存する」(SS. 735-6) こと、そして利潤と利子との分裂によって二つの階級の間の対立が説明づけられることを見ることが出来る。ここまでが「資本一般」の範囲内である。すなわち「資本一般 (Das Kapital im Allgemeinen) を考察することは、けっしてたんなる抽象ではない。もし私が資本を、他の階級とは区別された一階級の一般的な経済的土台として、考察するとすれば、私はそれを一般的に考察しているのである」(S. 735)。『要綱』が本来対象としうるのはここまでであって、蓄蔵貨幣つまり「第三規定」の貨幣は消失したまま再び現れてはこないのである。『要綱』での物神性批判へと至る視角では蓄蔵貨幣は対象としてとらえられないのである。

これに対して第二の途は利子率の形成それ自体を問題とする。「競争」の篇において平均利潤率の形成が考察されるのに対して、それは「信用」の篇に属する。資本は「競争」において「一般性」として現れ、「信用」または「金融市場」

においても「一般性」，「総体」として現れる<sup>3)</sup>。前者は平均利潤率の，後者は  
利子率の問題である。利子率は貨幣という特殊な「商品」の取引によって決ま  
る。それは蓄蔵貨幣つまり「第三規定」の貨幣であり，「貨幣としての資本」で  
ある。すなわち「資本がその価値に対応して（生産力の一定の段階を前提とし  
て），利潤をもたらすものとして措定されることによって，商品は，すなわちそ  
の貨幣としての形態で（その商品にふさわしい形態，自立した価値としての，  
あるいはいまやわれわれが言うことができるように，実現された資本としての  
形態）措定された商品は，資本として流通にはいることができる。それは資本  
として商品になることができる。このばあいにはそれは利子をとって貸出され  
る資本である。その流通の——あるいはそれが経る交換の——形態は，こんど  
はいままで考察してきたものとは特有のかたちで異なったものとして現れる。  
……〔ここでは〕資本自体が商品となっているのである」(S. 761)。「金融市場」  
では蓄蔵貨幣がより高次の次元で考察される。しかしこれまでみてきたように  
「そのものとしての資本」においては蓄蔵貨幣の形成の論理は非常に脆弱であ  
った。わずかに形成の契機をもちえたのは蓄蔵貨幣の第二形態のうち償却基金  
のみである。しかもそれはそれ自体としての考察を「諸資本」に譲るというも  
のであり，「資本一般」では考察されなかった。つまりここで利子率の形成を問  
題としようとすると，遊休貨幣資本の存在の論証が不十分なものとなる。な  
ぜなら蓄蔵貨幣のない利子率は論理的に不可能だからである。P…P の未成熟  
な「資本一般」の論理をもってしては「諸資本」の「信用」などの展開は制約  
されることになる。つまり「多くの諸資本」で予想されていた世界と「資本一  
般」との間には，正常な再生産過程の進行を前提すれば空隙が存在することにな  
る。ここで利子論の第一の方法と第二の方法とは不整合になる。ここで「個別  
産業資本」における蓄蔵貨幣形成の必然性が認識されるならば，それまでの「資  
本一般」は「諸資本」と論理的につながりうるものとなる。その場合には個別  
産業資本の側からの論理展開が，他方の社会的資本の側からの論理展開と整合  
的に統一された姿として『資本論』が存在する。そこでは遊休貨幣資本の形成  
のみならず需要の問題も説明しうるに至っている。

## 〔注〕

- 1) 「果実をもたらすものとしての資本」に貨幣論に関する叙述が頻出するのは、「実現された資本」の視点で第三篇の分析が行なわれているためであろう。なお、吉家清次「果実をもたらすものとしての資本」における論理」山田・森田共編、前掲書（下）、129—30ページを参照。
- 2) これは『剰余価値学説史』以降、「企業者利得」として定義される範疇である。それはセーに由来し、ラムジー、J・S・ミルと受けつがれていったものであるが、かれらの著書を読んでいたマルクスはここではそれを使用していない。なお、玉野井芳郎「古典経済学の信用理論」信用理論研究会『講座 信用理論体系』日本評論新社、1956年、第3分冊所収。杉原四郎『イギリス経済思想史研究』未来社、1973年、を参照されたい。
- 3) 「ここでは市場はなお、別の意義をうけとる。個別諸資本の相互的行動〔つまり競争〕が、こうしてまさに、一般的諸資本としてのそれらの指定となり、また個別者の外見的独立性と自立的存在との止揚となる。それだけでなくこの止揚は、信用においてもおこなわれる」（S. 550）。「金融市場では、資本はその総体性において指定されている」（S. 186）。

## 5. むすび

以上みてきたように蓄蔵貨幣という視角から分析した場合、「資本一般」と「諸資本」には論理的不整合がみられた。その原因は  $P \cdots P$  の未確立である。両者の関連をつけようとする場合、 $G \cdots G'$  視点のみでなく  $P \cdots P$  視点の成熟が必要とされるであろう。それは『要綱』における「資本一般」を貫く視角の修正となる。『要綱』以降のマルクスの研究は  $G \cdots G'$  視点のみではなく一方での  $P \cdots P$ 、他方での  $W' \cdots W'$  視点の統一の過程としておさえうる。その場合、プラン問題における『資本論』=「資本一般」説には『資本論』体系の理論体系としての性格を考えた上での検討を要することになるであろう<sup>1)</sup>。すなわち 1861年以降に言われる「資本一般」はそれ以前と視角を大いに異にしているのである。そこには「資本一般」と「諸資本」という図式を止揚しうる途が存在している。

## 〔注〕

- 1) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、1956年、第1篇を参照されたい。なお 1861年以降の  $W' \cdots W'$  視点の成立については、高木彰、前掲書、第1章を参照されたい。  
(1977. 1. 12)

〔追 記〕

新MEGAの編集者は、「貨幣にかんする章」につづく『要綱』の構成を「資本の生産過程」、「資本の流通過程」と「果実をもたらすものとしての資本」としている。しかし「マルクスは最後の篇をはじめて「第3篇」と呼んでいる。彼はそれ以前の諸篇に番号をつけてもいないし、表題を記してもいない」(MEGA, Zweite Abteilung, Band 1, Apparat・Teil 1, Dietz Verlag, 1976, S.29) のであって『要綱』の叙述自体に即して判断するならば、「生成しつつある資本」と「生成した資本」という区分が妥当だと考えられる。